

移民起業家によるグローバルイノベーションに関する研究(1)

～対象とする移民起業の定義とパイロット調査～

高橋 俊一

目次

1. はじめに
2. 移民起業家による国境を超えたイノベーションを研究対象とする意義
3. 本研究が対象とする移民起業家
4. パイロット調査
5. ディスカッション
6. 小括

概要

本稿は、移民起業におけるイノベーション活動の促進要因を探索する一連の研究（以降、「本研究」と称し、「本稿」と区別する）の端緒として、高橋（2021）が提示した課題に取り組んだ上で、移民起業家を対象として実施したパイロット調査について記述するものである。そのための本稿の目的の一つは、本研究において研究対象とする移民起業（家）とは何かを、既存研究を参考に定義することである。その上で、もう一つの目的は、移民起業家のイノベーション活動に関する実態とその背景をパイロット調査として行ったアンケートによって把握することである。

本稿は、第一になぜ移民起業のイノベーションを国際ビジネス研究の一環として研究対象とするのかについて論じる。ここでは、イノベーションの創出されるロケーションの変化およびイノベーションの創出される企業規模の拡大に

よって促進要因が変化することから研究に取り組む必要性を説いている。加えて、イノベーションの促進要因および移転要因を探究するための研究対象としては、既存研究における「トランスナショナル起業」が概ね該当するとした一方、国際ビジネス研究における「トランスナショナル」と既存の移民研究における「トランスナショナル」の背景が異なることから、トランスナショナルという用語に依拠せず、「移民起業」を用いることを言明する。その上で、移民起業家のイノベーション活動に関する実態とその背景を把握するために実施したパイロット調査の結果を記述し、考察する。その結果として、イノベーション活動の促進要因は、起業前に日本国内と移民先どちらの経験が起業に影響しているかを左右する明確な示唆はないものの、過去の就業および起業経験から得られた経営資源が、起業に貢献していること、他者から事業や経営資源を引き継ぐ形で起業するケースが見られるが、移民先でのネットワークが起業に貢献していること、現地での外的環境に対応させて商品（サービス）を変化させていることで、それらがイノベーションの促進要因になっていることが示唆される。最後に小括として本稿が残した更なる研究課題を提示する。

1. はじめに

高橋 (2021) は、移民起業家のイノベーション活動に関する端緒的研究として、既存の移民起業家に関連した研究分野を概観した上で、3つの課題を提示している。第一に、移民起業家には様々な類型が存在し、かつそれぞれが経営資源の獲得やイノベーションにおいて直面する課題が異なるとし、新たな類型化あるいは研究対象を類型によって絞る必要性を論じている。第二に、国際ビジネスにおける他国へのイノベーションの移転は、既存の国際ビジネス研究の側面から既に説明されていることから、「移民起業家」によるイノベーションの移転を論じる必要性を説明すべし、としている。第三に、新たな移民起業の形が、他にも存在する可能性があり、特にコロナ禍などで生じた人や知識など

の移転の変容を考慮する必要がある、と論じている。

本稿では、次項以降、本研究の目的である移民起業家のイノベーションの創出および移転の促進要因を探究するという観点から、上掲の課題のうち、第一と第二の点に焦点を絞って論じる。すなわち、本研究が対象とする「移民起業」とは何かを定めるのが本稿の第一の目的である。そのために、国際ビジネス研究の文脈で移民起業家による国境を超えたイノベーションの創造と移転を論じる意味を説明し、高橋（2021）等によって示された移民起業の類型を再確認することによって本研究が対象とする移民起業（家）を定義する。第二の目的は、本研究の対象とする移民起業家の実態と彼らの背景について把握することであり、そのためにアンケート調査を実施し、結果を考察する。これらの内容を基に、本研究における新たな課題を提示する。

2. 移民起業家による国境を超えたイノベーションを研究対象とする意義

本研究は、移民起業家によるイノベーションの創出とその国際間移転を対象に論じるものであるが、本項では主要概念となるイノベーションの定義について触れ、また本研究がなぜ移民起業家による国境を超えたイノベーションを議論する必要性があるのかについて説明する。

シュンペーターは、イノベーションを、「新規のもしくは、既存の知識、資源、設備などの新しい結合（Schumpeter 1934）」と定義付けている。これは、これまで組み合わせたことのない要素を組み合わせることによって新たな価値を創造することさせること、つまり「新結合（*ibid.*）」を示す概念である。そして、その新たな価値とは、「新しい財貨、すなわち消費者の間でまだ知られていない財貨、あるいは新しい品質の財貨、新しい生産方法、新しい販路の開拓、原料あるいは半製品の新しい供給源、新しい組織の実現（*ibid.*）」を生み出すこととされている。すなわち、経営学的文脈からイノベーションを解釈するのであれば、自らのあるいは他者の持つ複数の経営資源を結合させることによって

生み出すことによって、上掲のような新たな価値を生み出すことである。オープンイノベーション（Chesbrough 2003 他）という概念が提起されて久しいが、シュンペーターに振り返れば、イノベーションとは元来オープンな環境であることによって創造されるものということが出来る。

とりわけ企業によるイノベーションの移転、さらに他国へのイノベーションの移転については、近年では多国籍企業の競争優位性の源泉との関連で論じられている。古くは Vernon (1966) のプロダクトライフサイクル論においては、本国本社で創造されたイノベーション（組織能力やマーケティング能力）が、海外直接投資と共に移転され使い古されていく結果としてより生産コストの低い国で寿命を迎えるという、製品の寿命という観点から説明されている。当時の米国の多国籍企業の生産活動から編み出されたものであるこの理論的枠組は、今日の企業活動においても適応しうるものと言えるが、近年においては、メタナショナル経営（Doz. et al. 2001）の文脈から、本国本社側によるイノベーションに限らず、海外展開先において現地環境との結合によって創造されたイノベーションの創出、移転および活用である「リバース・イノベーション（Govindarajan et al. 2012）」、特に低所得者層の社会課題を企業の営利活動によって解決する活動という概念である BOP ビジネス（Prahalad 2006）においても、多国籍企業の経営資源と当事者や公的セクターの持つ知見を結合させることで創造されたイノベーションを第三国や本国に移転させる可能性が論じられている。情報技術、輸送技術等の発達も相まって、経営資源の国際移動の容易化および新たな結合を促し、イノベーションが創造される場所、また移転させる場所は問わなくなっていると言える。

一方で、情報技術や輸送技術等の発達による経営資源の国際移動の容易化は、国家レベルや多国籍企業だけのものではなく、中小企業においてもイノベーションの創造、また移転を可能にさせている。吉田（2018, 2020）は、中小企業の海外展開先で創造されたイノベーションとその移転について事例を挙

げながら論じているように、経営資源を国際移動させることによる「新結合」は、今や企業の規模の大小を問わず見受けられるものと言うことが出来る。一方で、個人レベルすなわち移民起業家によるイノベーションの創造と移転で論じている研究には乏しい。彼らが移民先において文化・制度的相違を乗り越えてイノベーションの創出および国際間での移転を実現させることを可能とする背景は、大企業および中小企業とどのように異なるのかについて探究する意義はあると考える。

3. 本研究が対象とする移民起業家

続いて、本研究において移民起業家をどのように定義づけているのか、つまり研究対象を定める。高橋 (2021) は、既存研究分野が定義する移民起業に対する研究対象および、移民起業家におけるイノベーションを対象とする本研究と関連していると考えられる側面に関して整理している (図表 1¹)。

図表 1: 既存研究分野 (概念) と本研究との関連性

	研究対象	本研究と関連していると考えられる側面
エスニック・ビジネスを含む移民起業研究	特定の民族の移民による特定の起業	<ul style="list-style-type: none"> ・「移民起業における経営資源獲得」と、移民・起業する動機等に関する研究 ・「現地でのイノベーション創出」と、移住先の社会との関係についての研究
国際起業	中小企業 (含むポーン・グローバル企業) による起業	<ul style="list-style-type: none"> ・「移民起業における経営資源獲得」および「現地でのイノベーション創出」と、INV 研究
帰還者起業を含むトランスナショナル起業	移住先をベースとした多国間での起業	<ul style="list-style-type: none"> ・全般的に関連 ・とりわけ「イノベーションの他所への移転・活用」と「帰還者起業」
国際人的資源管理	多国籍企業における競争戦略とヒトの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・「移民起業における経営資源獲得」および「現地でのイノベーション創出」と、移民起業における現地的資源の活用

出典：高橋 (2021), p.64.

¹ それぞれの既存研究分野に関する詳細は、同じく高橋(2021)を参照のこと。

高橋（2021）は、図表 1 にある既存研究分野のうち、より研究対象をより広範に捉えており、研究課題も経営学分野により近接していることから、総じてトランスナショナル起業が広範囲にわたって本研究との関連性があるとしたが、それ以外の既存研究においても本研究に関連する側面があると論じている。第一のエスニック・ビジネス研究では、移民起業における経営資源の獲得また現地でのイノベーションという側面において関連している。第二の国際起業（International Entrepreneurship）研究は、海外における資源獲得やイノベーション創出という側面において、関連している。第三の帰還者起業を含むトランスナショナル起業は、研究対象を、多国間で事業を興す起業家全般に広げていること、また研究課題もミクロ的であることから、本研究においては、比較的広範囲にわたって関連性があると考えられる。最後に、国際人的資源管理研究については、「移民起業における経営資源獲得」および「現地でのイノベーション創出」の側面において、どのような人材を活用しているのか、またすべきなのかについて参考にする価値があるとしている。このことから、いずれの既存研究も本研究との関連性があるものと考えられる。

しかしながら、特にイノベーションの国際間移転に着目する必要があるのならば、トランスナショナル起業という研究対象は他の概念と比較してより現実的のものであると考えることが出来る。移民研究におけるトランスナショナルは、「国境を横切る反復で発生し、参加者による定期的かつ意味のある時間的関与を必須とする（Portes 1999）」活動であると定義されている。すなわち、移民が移民先にとらわれず、本国や第三国と行き来しながら生活あるいは経済活動を続けている現象に対して用いられている。また、既存のトランスナショナル起業における定義についても、トランスナショナル起業（家）という概念を提示した Drori ら（2009）が、「二重の社会的フィールドでビジネス機会を求めたり維持したりする目的で、ネットワーク、アイデア、情報、および業務を実行する社会的アクター」と定義している。他の移民起業家の類型においてイノベ

ションの国際間移転の可能性が皆無というわけではないが、トランスナショナル起業(家)を前提として調査対象を定義する方が好ましいと考えられる。

然るに、本研究において「トランスナショナル起業」という言葉は積極的に用いることに慎重になるべきであると考ええる。なぜなら、移民研究において用いられてきた「トランスナショナル(トランスナショナリズム)」と、国際ビジネス研究における「トランスナショナル」という用語が用いられてきた背景には相違があると考えられるからである。

移民起業研究におけるトランスナショナル起業の定義は上述の通りだが、経営学特に国際ビジネス研究における「トランスナショナル」という用語は、Bartlett & Ghoshal (1989) が、グローバル企業の組織と戦略の類型化において、ローカル適応化とグローバル統合化の同時達成を可能にするとして提示された組織および戦略のモデルとして提示した類型において用いられている。この「トランスナショナル」も、当然(理想形の一つとして提示されているが)多国籍企業の組織および戦略の類型であるからにして、国境を超えて多国間で、という意味合いを持っている。しかしながら、その後 Doz ら (2000) が提示した「メタナショナル」型経営と比較した場合、イノベーションにおける根本的な概念である「新結合」の側面において前提が異なると考ええる。例えばトランスナショナルにおいては、ネットワークされた組織と戦略による経営資源の活用が強調されており、移転や活用される経営資源は内部化されたものを前提としている。一方で、メタナショナルにおいては、外部資源の活用がより強調されており、かつ自国の優位性のみならず、世界中から獲得した経営資源、特に知識の移転や活用を強調している。移民起業の既存研究たとえばエスニックビジネスにおいても、移民自身が持ち込んだ経営資源だけでなく、現地(外部)環境の影響という側面に注目されていることが多い。トランスナショナル起業においても、移民元(本国)と移民先双方の経営資源の利用が強調されている。

そのため、本研究を国際ビジネス研究の一分野であるものと標榜するのならば、トランスナショナル起業という用語をそのまま用いることには慎重になる必要があると考える。とはいえ、メタナショナルという用語を用いる程、外部資源への依存をことさら強調する必要があると断じることもしかない。既存の研究分野においても、移民起業家は（移民元の）本国において自ら獲得した経営資源を利用していると説明されているからである。以上2つの理由において、本研究における研究対象にはトランスナショナル起業（家）という用語は用いず、これまで通り移民起業（家）と呼ぶこととする。以上の議論を踏まえ、本研究においては、どのようなタイプの移民起業も排除することは出来ないが、少なくとも、本研究において研究対象とする移民起業は、以下のものとする：

- ・ 起業家自らが、国境を超えて、恒久的か一時的かを問わず、自発的に海外に移り住み興している事業であること（いわゆる「一世」による起業であること）
- ・ 移民先にとらわれず複数の地理的ロケーションにおいて営まれる事業であり、その者自身が起業におけるイノベーションの創出、および国境を超えたあるいは地理的に離れた場所へのイノベーションの移転に関与すること

次節では、このような移民起業家の、実態および彼らの背景を探るべく実施したアンケート調査について記述する。

4. パイロット調査

上掲の議論から、本稿では移民起業家による起業の実態および彼らによるイノベーションの背景を把握すべく、自ら海外で起業し、かつその事業活動に携わっている者を対象としたアンケート調査を実施した。調査対象および範囲、調査方法および目的については下記の通りである。

調査対象および範囲

本研究における移民起業家の定義に沿って、自らタイで事業を創業し、かつ回答日現在においてもその事業活動に携わっている日本人を対象とした。

調査方法

インターネット（Google Forms）を利用したアンケート調査を実施し、SNS（Facebook）や電子メールを用いて回答の依頼を拡散させた。実施期間は、2021年12月1日から2022年3月15日まで回答期間を設けて実施した。

調査目的

本来の調査目的は、日本人（日本出身の）「移民起業家（※自らが定住していた国を離れ、その国以外の拠点に恒久的に居住あるいは長期的に滞在し、かつ自ら創業し事業を営む者）」の今日的傾向と実態を把握することである。

質問項目

質問項目は、以下の調査報告書を参考に作成した：

- 中小企業海外事業活動実態調査報告書（中小企業基盤整備機構、令和2年）
- 海外事業活動基本調査（経済産業省、令和2年）
- 起業家精神に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社、経済産業省委託調査、令和2年）
- 中小企業・小規模事業者の起業環境および起業家に関する調査（中小企業庁、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、平成29年）

質問項目の概要

質問項目は、以下の通りである：

- (1) 基本情報：氏名、性別、年齢、最終学歴および海外の就学経験、居住国・地域名、出身地
- (2) 就業経験および起業経験：日本国内での就業経験年数、日本での起業経験、海外の就業経験年数、海外での起業経験、過去に起業した国・地域、海外起業直前の雇用形態、海外起業直前の就業先の就業期間
- (3) 海外起業のきっかけ：経営資源の取得有無、海外起業のきっかけ・影響を受けたものについて
- (4) 事業概要：事業の企業名・所在する国・地域、企業形態、事業所数
- (5) 事業内容：事業内容、過去の事業経験との関連性、事業内容詳細、経年によるサービスの変化

調査結果

全回答数は13、うち有効回答数は6であった²。後述するが、うち2回答については、SNS等を用いて拡散させた結果としてミャンマーで起業した者による回答も得られたが、起業の所在地および起業家の居住地が一連の研究および本調査の目的に影響を及ぼすものではないことから有効回答とした。加えて、本調査は今日的傾向と実態を統計的に把握することを前提としていたが、統計的に有意な結果を見出すことが出来る結果を得られていないことから、統計分析は実施していない。本項では、本調査の調査結果について上掲の質問項目に対して回答者別に記載し、次項で結果を考察する。

² 無記入箇所が多数を占めるもの、移民起業家ではないと思われる者による回答は、無効回答として除外した。

(1) 基本情報

図表 2: 回答者の基本情報 (n=6)

	年齢	最終学歴	海外での就学 (留学) 経験 (選 択式、単一回答)	現在居住する 国・地域名・都 市名 (記述式)	過去に居住した 国・地域 (記述式)	出身都道府県 (選択式、単一 回答)
回答者 1	38	高等学校	なし	タイ・バンコク	アメリカ・ハワイ、 アメリカ・ロサン ゼルス、フィリピン ・セブ・スペイン ・トレド、スペ イン・グラナダ	埼玉県
回答者 2	51	国内の大学院修士 課程	あり	ミャンマー・ヤ ンゴン	アメリカ	愛媛県
回答者 3	59	国内の四年制大学	なし	タイ・バンコク	無回答	大阪府
回答者 4	37	高等学校	あり	ミャンマー	日本、タイ、香港	京都府
回答者 5	37	国内の四年制大学	あり	タイ・バンコク	オーストラリア・ メルボルン	東京都
回答者 6	52	海外の大学 (およ び相当する高等教 育機関)	あり	タイ・バンコク	日本、アメリカ・ オレゴン	福岡県

出典：著者調査より

本調査の冒頭では、起業家自身のバックグラウンドを把握するための基本情報として、彼らの属性および学歴について尋ねている(図表2参照)。性別についても質問項目に入っているが、現時点では本研究および本稿の目的に関連性がないため記載を割愛する。年齢に関しては、30代および50代それぞれ半々(3名ずつ)である。また、最終学歴に関しては、日本国内の大学卒業が半数を占めたが、高等学校卒から大学院卒まで隔たりはない。海外での就学経験については、短期留学を含めると4名があり、と回答している。

続いて、起業までどの程度海外に居住していたかを把握するために、過去の

居住国・地域について尋ねたところ、無回答の回答者3を除き、5人が海外に居住経験を持っていると回答している。なお、上述の通り、回答者のうち2名（回答者2および4）の居住地はミャンマーである。

(2) 就業経験および起業経験

図表3：日本国内および海外での就業経験年数（n=6）

	国内での就業経験年数	国内の起業経験の有無と現在の事業との関連(選択式、単一回答)	海外での就業経験年数	海外の起業経験の有無と現在の事業との関連(選択式、単一回答)
回答者1	2	はい→今の事業とは違います	10	はい→今の事業と同じです
回答者2	20	はい→今の事業とは違います	7	いいえ
回答者3	22	はい→今の事業と同じです	16	はい→今の事業と同じです
回答者4	17	いいえ	0	いいえ
回答者5	3	いいえ	12	はい→今の事業と同じです
回答者6	0	いいえ	28	はい→今の事業と同じです

出典：著者調査より

次に、現在の事業の起業に至るまでの経験・知識がどの程度あるのかを把握するために、日本国内および海外での就業経験年数について尋ねている（図表3）。日本での就業経験年数については、5年未満か15年以上かに二分している。海外での就業経験年数については、海外での就業経験年数は、5年以上の経験がある人が大半である。なお国内での就業経験を持たない回答者6は、海外での就業経験は20年以上（28年）、海外での就業経験を持たない回答者4は、国内での就業経験が15年以上20年未満（17）年である。

加えて日本国内での起業経験の有無を尋ねたが、6人の回答中3件が有り、と回答した（今の事業と同じと答えたのはうち1名、異なると回答したのは2名）。一方で、現地（タイあるいはミャンマー）での起業経験は6人中4人あった。またタイに在住する回答者（4名）は、全員、今の事業と同じという回答だった。

図表 4：起業に至るまでの就業経験 (n=6)

	過去に起業した国の数	海外での起業直前の就業等のあなたの職業（選択式、複数回答）	海外での起業直前の就業先で就業していた期間（選択式、単一回答）
回答者 1	1	会社などの役員、企業経営者（個人事業主、法人の代表取締役）	3-5年未満
回答者 2	0	企業の正規雇用者	10年以上
回答者 3	0	企業経営者（個人事業主、法人の代表取締役）	10年以上
回答者 4	0	会社などの役員、企業の正規雇用者、企業の非正規雇用者	1-3年未満
回答者 5	1	企業の正規雇用者	3-5年未満
回答者 6	1	学生	1年未満

出典：著者調査より

続いて、海外での起業に至るまでの就業経験を把握するために、海外での起業経験、起業直前の職業、また起業直前の就業先での就業期間について尋ねた（図表 4）。現在の事業に至るまでに他国で起業した経験のある回答者は、半数であった。また過去に役員や企業経営者の経験があるとの回答は半数であり、直前の就業年数には隔たりはない。

(3) 海外起業のきっかけ

図表 5：海外起業のきっかけ (n=6)

	海外での起業の際取得した経営資源の元 (選択式、複数回答、記述あり)	海外での起業に関心を持ったきっかけ・背景 (選択式、複数回答、記述あり)	起業するにあたって、参考になったもの (選択式、複数回答、記述あり)	海外で起業するにあたって、影響を受けた人 (選択式、複数回答、記述あり)
回答者 1	日本での同僚・取引先等	1. 周囲の起業家・経営者の影響, 2. 周囲 (家族・友人・取引先等) に勧められた, 3. 家庭環境の変化 (結婚・離婚・出産・病気・介護等)	1. 起業家等による講演会や交流会の参加	5. その他親族, 6. 前職等関係者 (同僚・取引先等), 8. 現地のコミュニティで知り合った方 (現地の方)
回答者 2	日本に所在する他社 (廃業企業等), 駐在で出向し、そのまま独立採算制となった。	7. 社会貢献につながる企業理念が明確になった, 15. (過去の) 勤務先における起業支援	7. 非公式の勉強会	7. 現地のコミュニティで知り合った方 (在外同胞)
回答者 3	引き継いでいない	願望? 思いつき	何もなし出たとこ勝負	無し
回答者 4	MBO (負債含め全て引き継いだ)	株主の撤退	7. 非公式の勉強会, メンターからの指導、助言	8. 現地のコミュニティで知り合った方 (現地の方), スタッフとお客さま
回答者 5	引き継いでいない	3. 家庭環境の変化 (結婚・離婚・出産・病気・介護等), 8. 一緒に起業する仲間を見つけた, 9. 企業理念について周囲の積極的な賛同や支援を得られた, 13. (過去の) 勤務先ではやりたいことができなかった, 14. (過去の) 勤務先の先行き不安・待遇悪化	5. 大学における起業、経営、マーケティング等に関する学習	7. 現地のコミュニティで知り合った方 (在外同胞), 8. 現地のコミュニティで知り合った方 (現地の方)
回答者 6	日本以外での知人・友人	1. 周囲の起業家・経営者の影響, 6. 経験事業化できるアイデアを思いついた	2. 起業家に関する本やウェブ上の情報	1. 両親, 7. 現地のコミュニティで知り合った方 (在外同胞)

出典：著者調査より

ここでは、海外起業の背景また活用した経営資源を把握するため、どこから経営資源を取得したのか、起業に関心を持ったきっかけ、参考にしたもの、また影響を受けた人について尋ねている (図表 5)。4 名の回答者は、前の勤務先、日本以外での知人友人、また MBO 等によって経営資源を引き継いでいると回答しているが、2 名は引き継いでいない、と回答している。特に回答者 3 は、

特に取得した経営資源、起業にあたって参考になったもの、影響を受けた人についても特になしと回答している。経営資源、海外での起業に関心を持ったきっかけ・背景、起業するにあたって参考になったものの3項目に関する回答には隔たりは見られない。海外で起業するにあたって影響を受けた人の項目については5名の回答者が、現地のコミュニティで知り合った方に影響を受けたと回答している。

(4) 事業概要

図表 6 : 事業概要 (n=6)

	現在、主たる事業の企業が所在する国・地域名および都市名	法人設立年	複数の事業所(店舗、支店、生産拠点)の有無(選択式)	左の質問で「はい」の場合、複数の国、地域に事業所の有無(選択式)	複数の国・地域で活動されている場合、所在する国・地域名あるいは都市名(記述式)	貴社の事業内容(業種、選択式)	現在の事業内容と、過去に起業あるいは就業していた内容と関連の有無(選択式)
回答者 1	タイ・バンコク	2018	いいえ			14. 教育、学習支援業	過去に就業(起業)していた事業内容と、大いに関連しています
回答者 2	ミャンマー・ヤンゴン	2013	いいえ	いいえ		10. 学術研究、専門・技術サービス業	過去に就業(起業)していた事業内容と、大いに関連しています
回答者 3	タイ・バンコク	2005	はい	はい	日本 大阪	10. 学術研究、専門・技術サービス業, 13. 生活関連サービス業、娯楽業	過去に就業(起業)していた事業内容と、大いに関連しています
回答者 4	ミャンマー	2013	はい	いいえ		8. 金融業、保険業	過去に就業(起業)していた事業内容と、大いに関連しています
回答者 5	タイ・バンコク	2013	いいえ			10. 学術研究、専門・技術サービス業	過去に就業(起業)していた事業内容と、大いに関連しています
回答者 6	タイ・バンコク	1994	はい	いいえ		9. 不動産業、物品賃貸業, 14. 教育、学習支援業, 16. その他のサービス業	過去に就業(起業)していた事業内容と、大いに関連しています

出典：著者調査より

ここでは事業概要について尋ねている（図表6）。以上の主たる事業の企業が所在する国・地域名および都市名は、彼らの居住地とほぼ同一である。いずれの回答者も現在の事業を5年程度以上継続している。現在、複数の事業所（店舗、支店、生産拠点）を持っているか、という質問に対しては、半数が持っていると回答している。また、1名が海外（日本の大阪）に事業拠点を持っていると回答している。事業内容（業種）については、全ての回答者が、サービス業と回答している。学術研究、専門・技術サービス業が他業種よりも多いと回答している。

現在の事業内容と、過去に起業あるいは就業していた内容と関連があるかどうかについて尋ねた質問に対しては、「過去に起業（就業）していた事業内容と、大いに関連しています」「過去に起業していた事業内容と、多少関連しています」「いいえ、あまり関連していません」「いいえ、全く関連していません」「その他」の5つの選択肢の中、すべての回答者が「過去に就業（起業）していた事業内容と、大いに関連している」と回答している。

(5) 事業内容

図表 7：事業内容とその変化 (n=6)

	創業時と現在とで商品(サービス)はどの程度変化したか(選択式)	変化したと回答した場合、どう変化したか(記述式)	(変化したと回答した場合、その商品を変化させるきっかけ(選択式、複数回答、記述あり))
回答者 1	3. 少しでも変化した(従来の製品・サービスの材料の改良等)	研修環境に沿って事前に参加者に提供する情報や装備	1. 顧客、消費者の意見等
回答者 2	3. 少しでも変化した(従来の製品・サービスの材料の改良等)	登記やライセンス、VISA 取得、振り込み代行など、顧客のニーズにこたえて商品が増えた。	1. 顧客、消費者の意見等
回答者 3	2. 変化した(従来の製品・サービスの改良等)	施術内容はファッションの変化とともに全く変わって行きます。	1. 顧客、消費者の意見等, ファッション事情
回答者 4	1. 大幅に変化した(全くの新製品・新サービス等)	融資対象(職種、地域)、融資商品(融資対象、金額、条件)	1. 顧客、消費者の意見等, 2. 従業員の意見等, データ
回答者 5	4. 全く変化していない(創業時の商品・サービスをそのまま提供している)		
回答者 6	1. 大幅に変化した(全くの新製品・新サービス等)	採用形態もかわりましたし、タイ人が成長しました。	その他(時代の変化)

出典：著者調査より

最後に、事業に関連したイノベーションがどの程度創造されているのかの程度を推し量るため、過去の事業内容と現在の事業内容との相違、また過去に起業あるいは就業していた内容との関連について尋ねている(図表7)。5名の回答者が、創業時に販売していた商品(サービス)と現在の商品(サービス)との変化があったと回答しており(「大幅に変化した」「変化した」「少しでも変化した」)、その変化のきっかけは何だったかについて、複数回答で回答を得ている。最も多く4件からの回答を得たのが「顧客、消費者の意見等」であり、

自由記述において「ファッション事情」「時代の変化」を挙げた回答もある。

5. ディスカッション

ここでは、上述の調査結果について考察する。上述の通り、タイ等における日本人の移民起業家の数を把握した過去の調査がないため母集団は不明であるが、本調査での回答数は明らかに限られたものであるため、有意な統計データが収集出来たものとは考えられないため、統計分析はしない。したがって、上述では回答を回答者別に記載し、また本項では6名から得られた有効回答を用いて、本研究の目的である「移民起業家のイノベーションの促進要因」に関して考察し、その示唆を得るに留める。

第一に、起業に至るまでの経験について、「(1) 基本情報」および「(2) 就業経験および起業経験」における回答から考察する（図表 2, 3 および 4）。年齢別傾向から考察すると、回答者 1,4,5 が 30 代、回答者 2,3,6 が 50 代である。50 代の回答者は、当然事業活動の経験年数は長いですが、国内での就業年数を見ると、回答者 2,3 は国内での就業年数が 20 年を超えているのに対して、回答者 6 は国内での就業年数については、0 と回答している一方海外での就業年数は 28 年と回答している。また、30 代の回答者である回答者 1,4,5 においても、回答者 4 の国内就業年数が 17 年であるのに対して、回答者 1,5 は 3 年未満かつ海外での就業年数は両者共 10 年を超えている。また、30 代の回答者はいずれも海外での起業直前までに、会社の正規雇用者、経営者や役員といった経験を経ている。このことから、いずれの年代においても、各々の海外の就業年数と国内の就業年数には偏りがあり、起業前に国内で経験を積んだものと海外で経験を積んだ者と分かれる。すなわち日本国内と移民先どちらの経験が起業に影響しているか明確な示唆は得られない。

第二に、起業における経営資源の取得について、「(3) 海外企業のきっかけ」における回答から考察する（図表 5）。海外での起業において取得した経営資

源は、どこからも引き継いでいないと回答したのが、回答者3および5であるが、それ以外の回答者は知人や過去の勤務先等、またMBOによって引き継いでいる。きっかけや起業にあたって参考になったものについては前項で述べたようにまちまちであるが、回答者3を除くと、起業にあたっては他者とりわけ移民先のタイあるいはミャンマーで得られたネットワークに影響されているものと考えられる。

第三に、イノベーションの創造および移転に関連する示唆を得るため、「(4) 事業概要」「(5) 事業内容」から考察する(図表6および7)。回答者全員が共通して、サービス業を起業しているということ、また現在の事業内容と過去に起業あるいは就業していた内容と「大いに関連している」と回答している(図表6参照)。複数の事業所(店舗、支店、生産拠点)を持っているか、という質問に対しては、回答者3,4,6が持っていると回答している。回答者4,6は国外の拠点は無いと回答しているが、回答者3は日本の大阪に拠点を設けていると回答している。このことは、上述の「トランスナショナル起業家」であることが明確な回答者は回答者3のみである、ということである。

このことから、全員がサービス業であることがタイあるいはミャンマーにおける日本人移民起業家の特徴であるとは到底言えるものではないが、過去の起業あるいは就業経験が、現時点での事業に関連しているということは示唆出来る。また、彼らの事業においてイノベーションが創造されているのであれば、経験から蓄積された知識、そして図表5における回答を考慮すれば、移民先でのネットワークや、他者から引き継いだ経営資源が活用されているということが考えられる。加えて、創業時と現在とで商品(サービス)がどれだけ変化したのかという質問に対して、回答者5を除いて全員が変化している、と回答している。そして、顧客、消費者の意見等、またファッション事情や時代の変化といった現地の外的環境に対応させて商品(サービス)を変化させていると回答している。このことから、現地の外的環境の変化がイノベーションの促進要

因になっていると示唆することが出来る。したがって、少なくとも回答者6名の回答内容からは、現地の外的環境の変化が促進要因となり、移民先でのネットワークや他者から引き継いだ経営資源を活用してイノベーションが創造されているものと推察することが出来る。

以上の考察から、本調査から得られた示唆および発見は以下の通りである。

- (1) 日本国内と移民先どちらの経験が起業に貢献しているかを左右する明確な示唆はない
- (2) ただし過去の就業および起業経験から得られた経営資源が、起業に貢献している
- (3) 他者から事業や経営資源を引き継ぐ形で起業するケースが見られる
- (4) 移民先でのネットワークが起業に貢献している
- (5) 現地での外的環境に対応させて商品（サービス）を変化させている

6. 小括

本稿は、移民起業家のイノベーション活動の促進要因を探索する研究の一環として、第一にそれを論じる意義を説明し、第二に既存研究分野を概観しながら本研究が対象とする移民起業家を定めた。その上で、移民起業家の実態と背景について把握することを目的としたアンケート調査の結果とその考察を記述した。総括するのであれば、起業にあたって獲得した経営資源は、過去の就業や起業経験が起業と関連していること、外部環境とりわけ移民先でのネットワークが起業に貢献していること、複数の国で国境を超えて活動するトランスナショナル起業家であるとアンケート結果からはっきりと分かる回答者は1名いた、ということである。

インプリケーションとしては、国際ビジネス研究の一つとして移民起業家研究に取り組む際、「トランスナショナル」という言葉は定義上課題があるとい

う点を明らかにしたことである。また、アンケート調査では回答数が少なかったものの、回答内容から、移民起業家の起業における実態や背景の一端を垣間見ることが出来た。

本研究における課題は、第一に、移民起業、特にトランスナショナル起業に関連した先行研究の渉猟がまだ不足していることである。特に、国際ビジネス研究においてトランスナショナル起業および用語としての用い方をどのように捉えているのかについては、より多くの文献を渉猟し慎重に判断する必要があると考える。第二の課題としては、アンケート調査の絶対数である。前述の通りであるが、統計調査を実施するために必要な回答数を得ることが出来ていない。本調査で浮き彫りになった後述の質問項目に関する課題をクリアした調査を実施したい。第三は、アンケート調査の質問項目についてである。移民起業の実態と背景についてだけでなく、移民起業家のイノベーション活動に関連した質問をより多く設ける必要があったということである。特にイノベーションの国際間移転に関する質問を設定していなかったことで、あくまでもイノベーションが創造されかつ移転されているのかについては推察の範囲を超えない記述しか出来ていない。これは、本調査の質問が過去の調査報告書の質問に依拠しており、本研究が把握したいイノベーションに関連した質問まで及ばなかったことが原因であると考えられる。加えて、移民先だけでなく複数国に拠点をもち事業を営む「トランスナショナル」な移民起業家であることを把握するための質問項目が必要だったという点である。明確に「トランスナショナル」だと分かったのは1名だけだったが、例えば顧客に日本人や日系企業があるなど、「トランスナショナル」な事業活動を営んでいることを示唆する回答もあった。したがって、より詳細な実態の把握が可能になるような質問項目の設定を設定することが、今後のアンケート等の調査での課題である。

そこで、より本研究の目的に沿った調査を実施すべく、6名の回答者の中から、詳細を把握するための聞き取り調査を実施する。次稿は、その聞き取り調

査の結果を記述考察するものとし、移民起業家のイノベーション創造および国際間移転の実態および促進要因に関する一端を、明らかにしたい。

参考文献

- 播磨亜希 (2019)、「トランスナショナル創業 - 国境を越える起業家の役割と課題 -」、『日本政策金融公庫論集』、Vol.45: 35-58.
- 高橋俊一 (2021)「移民起業家によるグローバル・イノベーションに関する端的研究：概念整理と研究動向」立正経営論集、53(2)、pp.51-72。
- 吉田健太郎 (2018)、『中小企業のリバース・イノベーション』、同友館。
- 吉田健太郎 (2020)、『中小企業の国際化と現地発イノベーション』、同友館。
- Bartlett, C. A., and Ghoshal, S. (1989), *Managing Across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press.
- Chesbrough, Henry, W. (2003), *Open Innovation: The New Imperative for Creating and Profiting from Technology*, Harvard Business School Press.
- Doz, Y., Santos, J. & Williamson, P. (2001), *From Global to Metanational*, Cambridge, Harvard Business School Press.
- Drori, I., Honig, B., Wright, M. (2009), Transnational Entrepreneurship: An Emergent Field of Study, *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.44-0, pp.1001-1023.
- Govindarajan, V. & Trimble, C. (2012), *Reverse Innovation: Create Far from Home, Win Everywhere*, Harvard Business School Press.
- Portes, A. (1999), Conclusion: Towards a New World: the Origins and Effects of Transnational Activities, *Ethnic and Racial Studies*, Vol.22-2, pp.463-77.
- Prahalad, C. K. (2006), *The Fortune at the Bottom of the Pyramid*, Pearson Prentice Hall.
- Schumpeter, J. A. (1934), *The Theory of Economic Development*, Harvard University Press. 邦訳：塩野谷・中山・東畑訳 (1977)、『経済発展の理論：企業者利潤・資本・信用・利子および景気回転に関する一研究』岩波文庫。
- Vernon, R. (1966), International Investment and International Trade in the Product Cycle, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.80, pp.190-207.
- Zahra, S. A., & George, G. (2002), International Entrepreneurship: The Current Status of the Field and Future Research Agenda, *In Strategic Entrepreneurship: Creating a New Mindset*, Edited by M. Hitt et al., Oxford, pp.255-288.
- Zahra, S. A. (2005), A Theory of International New Ventures: A Decade of Research, *Journal of International Business Studies*, Vol.36-1: 20-28.

謝辞

本稿は、本研究はJSPS 科研費 20H01544 の助成を受けたものである。

アンケート調査に協力頂いた、株式会社スパイスアップ・タイランドの須見智志氏およびプライムマンパワー・ジャパン合同会社の川江知裕氏、またアンケート調査回答者各位に御礼申し上げます。